



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月7日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 経営統括部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 田中 滋
(氏名) 大橋 博
TEL 0774-46-3700
配当支払開始予定日 2023年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,784	0.6	340	7.6	366	3.9	240	8.2
2023年3月期第2四半期	3,808	3.3	368	6.5	381	7.1	262	9.3

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 471百万円 (131.0%) 2023年3月期第2四半期 204百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	98.71	
2023年3月期第2四半期	107.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,837	11,570	78.0
2023年3月期	14,723	11,181	75.9

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 11,570百万円 2023年3月期 11,181百万円

(注)2024年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		30.00		40.00	70.00
2024年3月期		30.00			
2024年3月期(予想)				40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	10.8	880	10.9	900	8.8	630	6.1	258.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	2,477,435 株	2023年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	34,276 株	2023年3月期	40,896 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,439,765 株	2023年3月期2Q	2,433,433 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが移行し、経済活動の正常化が進むことで緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、物価上昇や世界的な金融引き締めによる下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、自動車や産業機械など関連産業においては、電子部品不足の緩和による生産の回復もあり景況感の改善が一部で見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や為替変動などによる原材料・エネルギー価格の高騰・高止まりもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。とくに、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の改善、デジタル推進による業務の効率化など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。

これらに注力してきたものの、原材料・エネルギー価格の高騰・高止まりや円安進行によるコスト上昇を完全に吸収できず、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億84百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は3億66百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億40百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担うTRASAS（トレスアス：TRAcable Sensing and Analysis System）シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。2023年9月には、TRASASシリーズ代表製品のひとつである「メモルク」の機能を向上させ、新モデルを開発いたしました。本製品単体での測定内容のデバイス転送を可能にするだけでなく、目標トルク値到達の通知をより感覚的に捉える光や振動の機能を追加することで、より多様な作業シーンで活躍いたします。さらに、通信機能のあるデジタルノギスの発売や高精度のトルク管理に特化した「デジラチェ」のリニューアルなど、作業管理を伴う多様なニーズに対応しております。

また、京都大学との産学連携による共同研究を進めておりました構造最適化手法「トポロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツールをnepros neXT（ネプロス ネクスト）シリーズとして展開しております。2023年9月にその第二弾として、neprosブランドを代表する製品であるラチェットハンドルに本設計技術を適用させた新モデルを発売いたしました。引き続き、強さを落とさずに軽量化し究極の使いよさを追求する本シリーズのラインナップ拡充に努めてまいります。

さらに、研究分野として、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、「安全で、使う人や環境にやさしいツール」の製品化を通じ、多様性を認め合う持続可能な社会の実現を目指しております。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案しております。

対面活動が社会的に再開するなか、国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、様々な展示会への出展や研修会の開催など現場の課題解決策を提案する現場にこだわった活動に取り組んでおり、特にTRASASシリーズの販売促進に注力しております。

さらに、KTCものづくり技術館に開設したkDNA Studio（きずなスタジオ）やピットガレージにて収録した課題解決や新製品情報に関するウェビナーコンテンツをウェブメディア「KTC times」で配信することでお客様との対話を図り、TORIKOツアーを再開し工場見学などのリアルな体験機会との融合による当社グループ特有のDXを推進し、よりスマートにより多くのお客様へソリューションを提供しております。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

また、当社グループは、ESGの取り組みとして「地球に、社会に、私たちができること」、「E（環境）：地球環境に徹底的に貢献する」、「S（社会）：あらゆるステークホルダーと共生する」、「G：持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針とし、安全・安心で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを展開しております。加工工法の改善による生産現場の省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用推進、「技術（技術の教育）」を通じた産学連携による未来の技術者育成への貢献などの活動を通じて、環境、社会への貢献と企業発展を目指して積極的に取り組んでおります。

これらの結果、市販部門における一般産業市場向けの販売が堅調に推移した一方、主力の自動車整備市場向けの販売が前年同期の水準にわずかに及ばず、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億65百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は2億57百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、所有不動産の安定稼働により、売上高は1億18百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は82百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、148億37百万円となり、前連結会計年度末に対し1億14百万円増加となりました。その主な内容は、商品及び製品が4億16百万円、投資有価証券が3億39百万円、その他流動資産が76百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億29百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、32億67百万円となり、前連結会計年度末に対し2億74百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が1億36百万円、支払手形及び買掛金が1億15百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、115億70百万円となり、前連結会計年度末に対し3億88百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が2億35百万円、利益剰余金が1億43百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,279	3,239,944
受取手形及び売掛金	1,917,468	1,187,862
電子記録債権	507,991	561,894
商品及び製品	2,401,908	2,818,283
仕掛品	636,072	671,527
原材料及び貯蔵品	397,547	426,203
その他	94,635	170,771
貸倒引当金	△176	△310
流動資産合計	9,261,727	9,076,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,566	1,405,275
機械装置及び運搬具(純額)	491,229	479,706
工具、器具及び備品(純額)	134,551	144,604
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	53,193	39,037
有形固定資産合計	3,766,641	3,721,724
無形固定資産		
のれん	66,094	59,484
その他	249,003	269,661
無形固定資産合計	315,097	329,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,541	1,532,755
その他	186,764	178,067
投資その他の資産合計	1,380,306	1,710,823
固定資産合計	5,462,045	5,761,694
資産合計	14,723,773	14,837,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,430	268,830
電子記録債務	89,986	58,283
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	653,456	517,421
未払法人税等	132,505	117,006
賞与引当金	197,112	130,292
役員賞与引当金	31,494	—
その他	107,922	116,301
流動負債合計	2,496,908	2,108,137
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,370	6,695
退職給付に係る負債	716,026	710,431
その他	322,662	442,025
固定負債合計	1,045,059	1,159,151
負債合計	3,541,967	3,267,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,569,996	2,573,015
利益剰余金	6,998,475	7,141,832
自己株式	△68,121	△56,517
株主資本合計	10,532,438	10,690,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,117	875,039
退職給付に係る調整累計額	10,250	5,125
その他の包括利益累計額合計	649,367	880,164
純資産合計	11,181,806	11,570,583
負債純資産合計	14,723,773	14,837,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,808,644	3,784,181
売上原価	2,272,047	2,276,319
売上総利益	1,536,597	1,507,861
販売費及び一般管理費	1,168,542	1,167,765
営業利益	368,054	340,095
営業外収益		
受取配当金	20,072	25,131
その他	3,630	7,192
営業外収益合計	23,702	32,323
営業外費用		
支払利息	2,444	2,305
その他	8,079	3,929
営業外費用合計	10,524	6,234
経常利益	381,233	366,185
特別損失		
固定資産除売却損	0	276
特別損失合計	0	276
税金等調整前四半期純利益	381,233	365,908
法人税、住民税及び事業税	108,009	99,782
法人税等調整額	10,845	25,307
法人税等合計	118,855	125,089
四半期純利益	262,377	240,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,377	240,818

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	262,377	240,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,339	235,922
退職給付に係る調整額	△2,902	△5,125
その他の包括利益合計	△58,242	230,797
四半期包括利益	204,135	471,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,135	471,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年1月17日に行われた株式会社H I - T O O Lとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容は次のとおりです。

(1) 配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	107,113千円
商品及び製品	△3,513
仕掛品	△1,320
無形固定資産その他	△54,517
繰延税金負債	18,331
修正金額合計	△41,019
のれん(修正後)	66,094

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	29,648千円	6年
受注残	5,469	1
技術関連資産	19,398	9